

## 第3章 イギリス

### スコットランド独立問題

2014年9月18日、スコットランドでイギリスからの独立の是非を問う住民投票が行われた。そもそも、2011年5月のスコットランド議会選挙（1999年の権限移譲成立にともないスコットランドに独自の議会が開設されてから4回目の選挙）で、独立派のサモンドが党首を務めるスコットランド国民党（SNP）が初めて単独過半数を獲得したことが、スコットランド独立の是非を問う住民投票が行われる大きな契機となった。そして、2012年7～8月に開催されたロンドン・オリンピックを経た同年10月には、保守党・自由民主党連立政権のキャメロン首相とスコットランド自治政府首相のサモンドが、14年末までに住民投票を実施するという合意書に署名した。その際のイギリス放送協会（BBC）のインタビューで、サモンドは、「私たちは、この島々〔イギリスのこと〕の人々の間に新たな関係を創り出す仕事に取り組んでいます。私は、〔それは〕より有益で、独立し、対等な関係だと思えます。それが、私たちが築こうと試みているものです」と述べた（以下も含めて、〔 〕内は筆者による補足）。

そして、2014年9月に行われた住民投票では、投票直前の世論調査で賛成派が多数となることもあったものの、最終的に独立賛成が44.7%、反対が55.3%で独立は否決された。スコットランドの住民投票で独立が否決された理由としては、主に以下の3つがあると考えられる。①イギリスの総人口約6400万人のうち約5400万人を占めるイングランドとの経済関係が損なわれることへの懸念が強かったこと、②イギリスの中にとどまりつつさらなる権限移譲を求める声が高く、完全独立への支持が十分に高まらなかったこと、③国政レベルの主要3政党（保守党、労働党、自由民主党）が一致してスコットランド独立に反対するとともに、上記のような投票直前の世論調査の結果を懸念し、さらなる権限移譲を公約したこと、である。こうした住民投票の結果を受けて、サモンドは自治政府首相を辞任し、スタージョンが後任となった。ただし、次に見る2016年6月の国民投票でのEU離脱派の勝利を受けて、EU残留派が多いスコットランドでは独立の機運が再び高まっており、独立の是非を問う2度目の住民投票が行われ、今度は独立支持が多数を占める可能性も否定できない状況となっている。

### ブレグジット

2013年1月、キャメロン首相が演説で、2015年に予定される次期総選挙で保守党が勝利した場合、他のEU加盟国との間でEUに委ねている権限の一部返還を迫るなど加盟条件の再交渉を行ったうえで、17年末までにEUに残留するか、離脱するかを問う国民投票を実施するという方針を表明した。キャメロンは演説でさらに、EUが抱える課題として、

## 略年表

| 年 月     | 事 項                                   |
|---------|---------------------------------------|
| 2014年9月 | スコットランドでの住民投票で、イギリスからの独立が否決される。       |
| 15年5月   | 総選挙で保守党が単独過半数を獲得し、キャメロン政権が継続。         |
| 16年6月   | 国民投票で EU 離脱派が勝利。結果を受けて、キャメロン首相が辞意を表明。 |
| 7月      | メイがキャメロンの後継首相に就任。                     |
| 17年3月   | メイ首相がリスボン条約第 50 条に基づき、EU からの離脱を通告。    |

ユーロ危機、EU の規制による競争力低下などを列挙し、このままでは「ヨーロッパは失敗し、イギリス国民が〔EU からの〕退場へ流される危険がある」と指摘した（なお、キャメロン自身は EU 離脱派ではなく、イギリスに有利な条件での EU 残留をめざす立場であった）。この時点で、キャメロンが条件付きながら EU への残留か離脱かを問う国民投票を実施する方針を表明した背景には、①保守党内の欧州懐疑派議員の圧力、②国内の右派メディアの強い反 EU の論調、③EU 脱退を主目標に掲げるイギリス独立党（UKIP）の伸長などの要因があったと考えられる。

2015年5月に行われた総選挙では、保守党が単独過半数を獲得して勝利し、キャメロン政権が継続することになった。政権の構成は、保守党と自由民主党の連立政権から、保守党の単独政権に移行した。これで、EU への残留か離脱かを問う国民投票が実施されることが確定した。その後、イギリスと EU の間で EU 加盟条件の再交渉が行われ、その結果を受けて、2016年6月に EU 残留の是非を問う国民投票が行われることになった。

2016年6月23日に行われた国民投票では、離脱派 51.9%、残留派 48.1%という僅差ではあったが離脱派が勝利し、「ブレグジット」が選択された。僅差での離脱派の勝利という結果自体は、投票直前まで繰り返し実施された世論調査の結果から十分予想できる範囲の出来事であったが、それでもこの結果の衝撃は大きく、世界中をニュースが駆け巡った。国民投票がこうした結果になった理由には、①EU 諸国（特に 2004 年以降に加盟した中東欧、旧ソ連諸国）からの移民急増への反発、②国家主権への強いこだわり、③グローバリゼーションと欧州統合に「置き去りにされた」人々（主に地方の地盤沈下が進む工業地帯で暮らす中間層以下の人々）の反発、④排外主義とポピュリズムといった要因があったと考えられる。特に、元ロンドン市長のジョンソンや UKIP 党首のファラージら離脱派による虚偽の主張も含んだプロパガンダは、残留派による離脱時の経済的損失を強調する「恐怖計画」と呼ばれた訴えかけよりも効果的であった。

2016年6月の国民投票の結果を受けて、有権者に EU 残留を訴えてきたキャメロン首相は辞意を表明し、7月にはメイが後継首相に就任した。メイは、同年10月、2017年3月末

までに、EU 離脱交渉を始めるために必要なリスボン条約第 50 条に基づく正式通知を行うと明言した。リスボン条約では、離脱の通知から原則 2 年間の EU 離脱交渉が行うことが定められている。

イギリスが最終的に EU から離脱することになれば、ヨーロッパの大半の国々が参加する EU というフォーラムから排除されることを意味し、その国際的影響力は大きく低下することになるだろう。メイは EU の単一市場（物、人、サービス、資本の自由な移動が保証された域内の境界のない地域）から離脱することも表明しており、経済的な損失も大きなものになりかねない。アメリカのトランプ大統領は「ブレグジット」を称賛しているが、メイ政権とトランプ政権の間には自由や人権など基本的な価値のレベルで相違点も多く、「ブレグジット」にともない英米関係が強化されるという単純な構図にはならないかもしれない。ただし、イギリス政府は、キャメロン政権期から中国やインドなど新興国との関係強化を模索する姿勢を見せていた。EU から離脱すれば、それらの新興国を含む EU 域外の国々と自由に貿易協定を結ぶことができるようになる。それは、メイ政権が掲げる「グローバル・ブリテン」というスローガンにもつながるだろう。「グローバル・ブリテン」によって、EU 離脱にともなう政治的、経済的不利益をどの程度緩和できるかは未知数だが、EU 離脱後のイギリスが進む道を示すひとつのヒントにはなるのではないかと考えられる。

【小川浩之】

#### ◆参考文献

細谷雄一、2016 年『迷走するイギリス——EU 離脱と欧州の危機』慶應義塾大学出版会。  
池本大輔、2016 年「ブレアの後継者」から「サッチャーの息子」へ——キャメロン政権 2010 年～」梅川正美・阪野智一・カ久昌幸編著『イギリス現代政治史〔第 2 版〕』ミネルヴァ書房。